

(準備研究)

場面緘黙児支援における環境因子への介入の効果の検証 —支援会議による間接的介入を通じて—

高 木 潤 野*

Junya TAKAGI

研究実績の概要

場面緘黙とは、話す力を有しているにも関わらず、学校や職場など特定の社会的状況において話すことができなくなってしまう状態である。ICF（国際生活機能分類）（WHO, 2001）では、「障害」を本人に起因する医学的な問題から直線的に派生するだけでなく、本人自身や本人を取り巻く様々な背景因子との相互作用の中で生じる「活動」の制限や「参加」の制約であると定義している。場面緘黙の実態を明らかにし支援方法を確立するためには、場面緘黙児自身のみならず、本人を取り巻く様々な環境についての検討が必要であると考えられた。しかしこれまで、わが国においては場面緘黙児を取り巻く環境因子について検討を行った研究は存在しない。本研究では場面緘黙児を取り巻く環境因子をアセスメントし、その環境因子に介入する方法について検討を行うことを目的とした。本年度の研究では、場面緘黙児自身ではなく学校等への介入を行い、対象とする場面緘黙児の症状にどの程度改善がみられたかを検討した。介入の手段は、学校等を構成する教職員に対して「支援会議」による個別の援助要請とした。

対象は小学校・中学校に在籍する場面緘黙児とした。対象児はすべて学校では音声言語による十分なコミュニケーションを行うことが困難であることを主訴として筆者に相談歴があり、筆者によって場面緘黙の症状を示すことが確認された

者であった。対象児の在籍する学校において「支援会議」を実施し、その前後にSMQ-R（かんもくネット, 2011）による場面緘黙の程度の測定を行った。SMQ-Rは、場面緘黙児の緘黙症状のうち、話しことばに関する部分を定量的に測定することのできる質問票であり、Bergman et al. (2008) の作成したSMQ（Selective Mutism Questionnaire）をかんもくネット(2011)が日本語版として翻訳したものである。SMQ-Rの事前の実施と事後の実施の間は、6ヶ月以上1年未満とし、事後の測定は支援会議実施後3ヶ月以上経過してからとした。SMQ-Rの記入は保護者が行った。なお支援会議の参加者、実施形態及び実施時期については学校によって異なるため、要件として以下の3点を満たしているものとした。①少なくとも保護者及び担任は参加していること、②情報共有だけでなく対象児の個別の介入内容及び方法について検討が行われること、③支援会議の場として設定されていること（ただし名称は異なっても構わない）。

10名の場面緘黙児に対して、研究協力への同意を得て計17回の支援会議を実施した。このうち、支援会議実施後3ヶ月以上経過、事前の実施と事後の実施を6ヶ月以上1年未満空けてSMQ-Rによるデータ収集ができたのは3名のみであった。該当者が少ない理由は、事後のSMQ-Rのデータ収集は今後になる者が多いためである。従ってデータの得られた3名について結果を述べる。

支援会議を挟んだ2回のSMQ-Rの測定で数値

*社会福祉学部准教授

が上昇したのはbの1名であった。aについては、これ以降のSMQ-Rの測定（4回）においては7～11の範囲であり、わずかに低下する傾向がみられたと言える。cについてはこれ以降のSMQ-Rの測定（3回）においても13～14の範囲であり、変化がない傾向を示している。上昇を示したbについて、SMQ-Rの数値の変化を示した。この図から、

支援会議後に上昇する傾向がみられたことが分かる。従ってこの1名については、支援会議の介入効果がみられた可能性が考えられる。本研究では該当者が3名と少なかった。今後対象を増やし、本研究で得られた知見について実証することが課題である。

表 SMQ-Rの変化

対象	学年・性別	A : SMQ-R 事前	B:支援会議日	C : SMQ-R 事後
a	小学5年生・女兒	12	(A+46日)	10 (A+132日)
b	小学3年生・男児	10	(A+9日)	15 (A+112日)
c	小学3年生・女兒	12	(A+13日)	13 (A+118日)

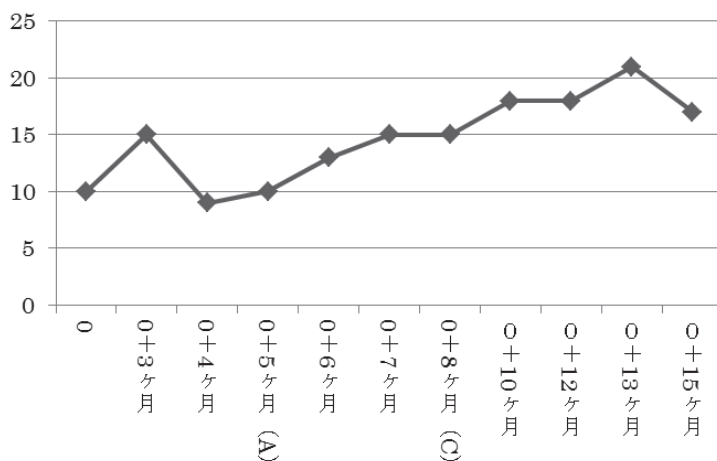


図 bのSMQ-Rの変化